

平成 25 年度 第 1 回子ども・子育て会議 会議録（要約）

日 時	平成 25 年 8 月 29 日（木） 14:00～16:30
場 所	市役所東 8 2 会議室
出席者	委員 22 名（別紙出席者名簿のとおり） 事務局：子育て支援課、保育課、生涯学習課、こども保健課

1. あいさつ 子育て支援課長より

- ・この会議は、昨年成立した子ども・子育て支援法に基づく「地方版子ども・子育て会議」にあたるものであり、この会議の設置に伴いこれまでの次世代育成支援対策地域協議会は廃止となる。子育て応援プラン後期計画の進捗管理は、この会議の中で継続的に行う。
- ・市としては、これから事業計画の策定及びそれに伴うニーズ調査にあたり、現行の子育て応援プランをどう継承するかという視点を入れながら新たな子育て需要について考えながら進めていかなければならないと思っている。
- ・この会議では、子どもの最善の利益を念頭に置き、「学び・育つ主体としての子ども」という子ども観を皆さんと共有しながら、皆さんの忌憚のないご意見をいただきたい。

2. 子ども・子育て会議の概要及び会長・副会長選出

- 委員及び事務局自己紹介（所属・氏名）
- 子ども・子育て会議の概要…事務局より資料 1 に沿って説明
- 会長・副会長選出
 - 会長 豊橋市幼稚園協会 藤城民男会長
 - 副会長 豊橋市社会福祉協議会 松井晴男事務局長

3. 子ども・子育て新制度について

- 資料 2-1 「子ども・子育て支援新制度の概要」
- 資料 2-2 「資料 2-1 2 『子ども・子育て支援新制度のポイント』 追加資料」

【委員の意見（主なもの）】

- ・次世代育成支援行動計画の詳しい進捗報告が必要である。特に新制度で認定こども園の普及挙げられているので、本市で実施している 2 園についての現状を把握したい。
- ・この子ども・子育て会議を今後傍聴可としてはどうか。広く知ってもらう必要がある。一方で、会議の要綱上守秘義務の問題が発生するため、どこまでを公開するか判断が難しい。
- ・事業に関わる分野が膨大なため、全てをこの 24 人のメンバーでフォローしきれぬのか。

【事務局説明】

- ・次回子ども・子育て会議において、事務局より詳細な進捗報告を行う。認定こども園の現状についても、次回会議で併せて報告する。
- ・傍聴については、会議結果の公表と合わせて考える必要があるため、次回会議までに事務局において課題整理を行う。

4. ニーズ調査について

○資料5 『次世代育成支援行動計画』と『子ども子育て支援事業計画』の比較」

資料3 「ニーズ調査の概要」

「ニーズ調査の調査項目一覧」

「調査票（案）」

○資料4 「教育・保育提供区域の設定について」

《区域設定について》

【委員の意見（主なもの）】

- ・区域はある程度市の判断で決められるのか。区域の結論はこの場で出す必要があるか。
- ・「区域」の考え方 ≠ 「学区」の考え方 という理解でよいか。
- ・保育事業の需要と供給については区域で考えるが施設認可は市全体として考えるのかどうか。需要供給の調査を区域で分け、その区域において待機児童が発生した場合にその区域のみに新たな施設認可がされるのか。シビアでデリケートな問題がでてくるため、区域＝学区とみなすのかの点も合わせて議論の余地がある。
- ・現実には、園バスを利用して地域外の施設を利用している。また、園バスが地域に来ないために園バスの来るところまで行って通園しているというケースもある。
- ・放課後児童クラブのことを考えると、学校のブロック分けと提案された区域が異なることに違和感がある。
- ・ニーズ調査の中に、居住地域以外の施設を利用したいのか、自分の教育・保育方針に合ったところに足を運ぶのか、地域の園に行きたいのかなどが把握できる内容があるとよい。
- ・幹線道路の開通などによる住宅地の増加や人の流れの変化は、今回の区域設定で考慮されているのか。

【事務局説明】

- ・区域は、市の裁量で決められる。今回示しているものは一つの目安である。道路事情の変化等までは考慮されていない。
- ・区域毎に需要と供給の量の見込みを出す場合、区域毎の需要と供給のアンバランスが出ることもあるが、本市の現状としては現在待機児童が無く、園バスの利用や、「この園に行きたい」などの希望から通園しているケースもあり、それを区域における需要と供給のバランスに押し込めてしまうということはない。しかし、今回の計画では区域設定をしなければならぬため、計画において区域を示しつつ、保護者のニーズを踏まえて区域間の融通性も入れていかなければならない。
- ・但し、ニーズ調査において区域毎に信憑性のある調査結果を得るためには、調査実施の段階である程度の区域の目安が必要である。

《ニーズ調査の調査票について》

〔調査票全般について〕

【委員の意見（主なもの）】

- ・調査票のページ数が多すぎる。減らす努力をすべき。
- ・回収率が想定より低かったり常識的にみて著しく低い場合、計画策定に齟齬が生じないか。また、回収率が前回の調査時の半分だった場合には事後対策を取るのか。
- ・外国人への対応をどう考えるか。

- ・保育所に入れなかったためにファミリー・サポート・センターを利用している人など、本当に困っている人のニーズがどこにも出てこない。
- ・どういう人たちが、どういう形で預けたいのかが反映されるような調査をお願いしたい。ここで何を知りたいかを考えながら精査しないと。

〔個別の設問について〕

【委員の意見（主なもの）】

- ・幼児期の教育・保育の希望を聞く設問で、0～2歳ではあり得ない「幼稚園の預かり保育」と書く人がいたら無効になってしまうのか。
- ・社会保険の制度の育児休業給付等に関する設問があるが、共済や国保などいろいろな制度がある中での限られた対象への設問であり、意図が不明。もっと設問の精査が必要。
- ・育児休業に関する設問があるが、回答者が育児休業法についての理解が定着していないため、「〇年〇月施行の現行法によると」など補足説明が必要ではないか。
- ・育児休業に関して、自営業の場合に答えづらい。
- ・育児休業に関して、1歳までを想定した設問があり、3歳まで取得できる人にとって答えにくい。
- ・障害者の観点で見ると、未就学児調査票では児童発達支援事業所の記載があるが、就学後児童の調査票では放課後の過ごし方の中で放課後児童デイサービスの記載がない。放課後児童クラブと名称が似ているため、障害児家庭で児童デイ利用者が誤って児童クラブを選ぶ可能性がある。より正確なニーズを把握するためにも、選択肢に児童デイを加えてはどうか。

【事務局説明】

- ・育児休業に関して、必要であれば補足を加える。
- ・前回の調査時の回収率は37%。質問が多ければ回収率が下がるのは承知しているが、国の必須項目だけでは計画に市のオリジナルな要素を盛り込めない。前回行った調査を継続しつつ、変化を見たい。広報とよはしで新制度の紹介と併せてニーズ調査についても掲載し、回収率アップを目指したい。
- ・ニーズ調査の対象者に外国人も含まれるが、外国語版調査票の作成は考えていない。調査方法については検討が必要。次回会議までに整理を行う。
- ・調査票全般について、本日の皆さんの意見を踏まえ、全体に精査しながら次回会議までに整理を行う。

5. 今後のスケジュールについて

○資料6 スケジュールについて事務局より説明

- ・次回会議を9月下旬に開催し、次世代後期計画の進捗等もお示しする。第3回は調査結果がまとまった2月頃を予定。
- ・スケジュールは国の動向により変わる可能性があるため、目安として見ていただきたい。

【委員の意見（主なもの）】

- ・できれば、市としてももう少し早めに動いていただけるとよい。
- ・意見交換しないと前に進まない部分も多い。意見交換の機会が必要。
- ・実務レベルで関係者と担当課で意見交換できる場が各分野で必要になるのではないか。
- ・各幼稚園への、新制度への移行確認はいつ行うのか。

【事務局説明】

- ・この会の中で作業部会を行うか、他に関係者の意見を聞く機会を設けるのか、今ここでは回答できない。次回会議までに整理を行う。
- ・幼稚園への新制度移行確認の時期については、現時点では時期は未定である。

6. 次世代育成支援行動計画進捗状況について

○資料7について、事務局より説明

【委員の意見（主なもの）】

- ・数値の比較だけでなく、「子どもの豊かな育ち」という視点での比較が必要。数値目標以外のものについても指標をちゃんと作らないと。事業計画の柱となっているものを欠かないようにしてほしい。
- ・この場だけで意見を出すのは難しいため、事前に資料を配布いただき、文書で事務局に質問する方法はとれるか。
- ・現在の事業の利用者の意見などが後期計画の報告のときにあるとよい。計画で実施している事業の目的、現状などについて出席者全員が共通認識を図れるような説明をお願いします。

【事務局説明】

- ・ニーズ調査において、数値目標以外の部分についても前回の計画との比較ができる設問を用意している。
- ・次世代計画の詳細な進捗は次回会議で報告する。

平成25年度第1回豊橋市子ども・子育て会議 出席者名簿

所属	役職等	氏名	出欠
豊橋市小中学校PTA連絡協議会	代表	原田 綾子	
豊橋保育協会母の会連合会	会長	山本 奈嘉子	
豊橋市幼稚園協会PTA連合会	会長	河合 敬子	
豊橋障害者（児）団体連合協議会	代表	後藤 久代	
豊橋市議会	福祉教育委員長	前田 浩伸	
豊橋市社会福祉協議会	事務局長	松井 晴男	
豊橋市民生委員児童委員協議会	主任児童委員代表	白井 利幸	
愛知大学地域政策学部	教授	西村 正広	
豊橋創造大学短期大学部	講師	久利 恭士	
愛知県東三河福祉相談センター	児童育成課長	伴 素弘	欠席
豊橋保育協会	会長	中島 章裕	
豊橋民間保育連盟	代表世話人	尾崎 弘直	
豊橋私立保育園連盟	会長	村田 周治郎	
豊橋市幼稚園協会	会長	藤城 民男	
愛知学童保育連絡協議会	役員	高部 好弘	
とよはしファミリーサポートセンター	主任アドバイザー	鈴木 節子	
豊橋市母子福祉会	会長	福井 眞理子	
豊橋女性団体連絡会	マザーズサポートきらら代表	河合 節子	
豊橋市青少年施設利用者委員会	代表	横山 辰夫	
豊橋子育てネットゆずり葉	代表	吉田 典子	
特定非営利活動法人NPOまんま	代表理事	駒中 京子	
豊橋市立小中学校長会	校長	高橋 直廣	欠席
豊橋商工会議所	常務理事	村松 喜八	
連合愛知豊橋地域協議会	事務局長	草野 年彦	